

A コース②【男性の育児参加推進事業】

取組の実施状況

(企業名：株式会社〇〇〇〇)

1 アンケート調査				
①実施日	令和 3 年 8 月 1 6 日			
②方法	調査票を都内に勤務する全男性従業員に配布			
③回収率	対象者（都内男性従業員） 7 名のうち回収数 6 名 回収率 8 5 . 7 %（回収数／対象者）			
④調査結果概要	(調査により明らかになった課題) ・ 男性従業員の育児状況について 〇〇… ・ 男性従業員の育児休業や育児支援制度の利用状況について 〇〇… ・ 男性従業員の会社の育児支援制度に対する要望について 〇〇… ・ 男性従業員の育児参加に対する考えについて 〇〇…			
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和 3 年 9 月 1 日			
②メンバー	総計 3 名（うち都内勤務の男性従業員 1 名） （メンバー内訳） 社長、取締役、総務部人事担当			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	9 月 1 日	10 : 00 ~ 11 : 00	活動内容及びスケジュールの確認	3 名
	9 月 1 5 日	14 : 00 ~ 15 : 00	調査結果概要説明、目標案の提示	2 名
	1 0 月 1 日	10 : 00 ~ 11 : 00	目標案について意見交換、目標確定	3 名
3 設定した目標及び取組内容				
①目標 (有り・無し のいずれかに 〇)	① 職場全体の理解の促進 ② 管理 設定した目標及び取組内容を記載するととも ③ 従業員に、一般事業主行動計画に策定してください。 ④ 人事 (詳細は手引き P 2 4 ~) ⑤ その他男性の育児参加推進に向けた取組 (奨励事業者が任意で策定)			有り・無し 有り・無し 有り・無し 有り・無し 有り・無し
②取組内容	令和 3 年 1 0 月 ~ 職場の理解を促進するため社内研修による社内周知を 実施 (年 1 回程度) 令和 3 年 1 2 月 ~ 対象者に育児休業等の育児参加支援制度の利用を促進し た管理職を評価する人事評価制度を検討			
本取組に関する担当者				
総務部人事担当 ×× ××				

※社内周知の際は、本様式と合わせて「(様式) 育児アンケート集計結果」を添付すること。

※実績報告時に提出する実績報告書(様式第6号)別紙1(2)の記載内容と一致させてください。

B コース①【介護と仕事の両立推進事業】

取組の実施状況

(企業名：株式会社〇〇〇〇)

1 相談窓口及び介護と仕事の両立相談員				
①設置日	令和 3 年 8 月 1 日		②設置部署	総務部
③相談員	(氏名) 〇〇 〇〇			
2 ニーズ調査				
①実施日	令和 3 年 9 月 7 日			
②方法	調査票を都内に勤務する全従業員にメールで送付			
③回収率	対象者 (都内全従業員) 2 0 名のうち回収数 1 6 名 回収率 8 0 % (回収数／対象者)			
④調査結果概要	(調査により明らかになった課題) ・現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について 〇〇 ・今後の従業員の介護見込みについて 〇〇 ・就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について 〇〇 ・介護と仕事の両立に関する不安について 〇〇 ・介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について 〇〇			
3 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和 3 年 9 月 1 日			
②メンバー	総計 3 名 (うち都内勤務の従業員 2 名) (メンバー内訳) 社長、総務部人事担当、総務部事務担当			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	9 月 1 日	11 : 00 ~ 12 : 00	活動内容及びスケジュールの確認	3 名
	9 月 1 5 日	15 : 00 ~ 16 : 00	調査結果概要説明、取組案の提示	2 名
	1 0 月 1 日	11 : 00 ~ 12 : 00	取組案について意見交換、確定	3 名
4 策定した取組計画 (内容及び取組時期)				
令和 3 年 1 0 月 ~ 定期的な個人面談の実施 (年 2 回程度)				
令和 3 年 1 2 月 ~ 介護と仕事の両立に関する研修の実施 (年 2 回程度)				
本取組に関する担当者				
総務部事務担当 〇〇 〇〇				

※社内周知の際は、本様式と合わせて「(様式) 介護アンケート集計結果」を添付すること。

※実績報告時に提出する実績報告書(様式第6号)別紙2(1)の記載内容と一致させてください。

B コース①【介護と仕事の両立推進事業】

取組の実施状況

企業名	株式会社〇〇〇〇			
所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目 1 0 番 3 号			
業種	情報通信業			
常用労働者数	2 5 人			
事業内容	〇〇システムの開発、運営			
ホームページ	http://〇〇〇〇/〇〇〇/〇〇/〇〇			
1 ニーズ調査				
①実施日	令和 3 年 9 月 7 日			
②方法	調査票を都内に勤務する全従業員にメールで送付			
③回収率	対象者（都内全従業員） 2 0 名のうち回収数 1 6 名 回収率 8 0 %（回収数／対象者）			
④調査結果概要	（調査により明らかになった課題） ・現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について 〇〇 ・今後の従業員の介護見込みについて 〇〇 ・就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について 〇〇 ・介護と仕事の両立に関する不安について 〇〇 ・介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について 〇〇			
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和 3 年 9 月 1 日			
②メンバー	総計 3 名（うち都内勤務の従業員 2 名） （メンバー内訳）社長、総務部人事担当、総務部事務担当			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	9 月 1 日	11 : 00 ~ 12 : 00	活動内容及びスケジュールの確認	3 名
	9 月 1 5 日	15 : 00 ~ 16 : 00	調査結果概要説明、取組案の提示	2 名
	1 0 月 1 日	11 : 00 ~ 12 : 00	取組案について意見交換、確定	3 名
3 策定した取組計画（内容及び取組時期）				
令和 3 年 1 0 月 ~ 定期的な個人面談の実施（年 2 回程度）				
令和 3 年 1 2 月 ~ 介護と仕事の両立に関する研修の実施（年 2 回程度）				

※実績報告時に提出する実績報告書(様式第6号)別紙2(1)の記載内容と一致させてください。

B コース②【介護離職防止のための制度整備事業】

取組の実施状況

(企業名：株式会社〇〇〇〇)

1 整備した介護休業等制度 (内容)				
介護休暇日数を 5 日から 1 0 日に増加 (対象家族が 2 人以上いる場合には 1 0 日から 2 0 日に増加)				
2 社内制度の整備 (面談体制及び協力体制)				
(1) プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和 3 年 1 0 月 1 日			
②メン バー	総計 3 名 (うち都内勤務の従業員 2 名) (メンバー内訳) 社長、総務部人事担当、総務部事務担当			
③運営 状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	1 0 月 1 日	13 : 00 ~ 14 : 00	活動内容及びスケジュールの確認	3 名
	1 0 月 5 日	16 : 00 ~ 17 : 00	職員不在時の問題点、協力体制案の提示	2 名
	1 0 月 1 2 日	11 : 00 ~ 12 : 00	案についての意見交換、協力体制決定	3 名
(2) 整備した社内体制 (内容)				
介護中の職員を対象とした管理職等との面談制度				
介護中の職員が不在時の職場の協力体制				
3 整備した介護サービス利用支援制度 (内容)				
介護サービスを利用した場合の補助 (1 回につき上限〇〇円)				
4 整備した介護と仕事の両立支援制度 (内容)				
時差出勤制度の導入				
5 テレワーク制度整備の有無 (いずれかに〇)				
有り 無し				
本取組に関する担当者				
総務部事務担当 〇〇 〇〇				

※実績報告時に提出する実績報告書(様式第6号)別紙2(2)の記載内容と一致させてください。

C コース【病気治療と仕事の両立推進コース】

取組の実施状況

(企業名：株式会社〇〇〇〇)

1 相談窓口及び病気治療と仕事の両立相談員			
①設置日	令和 3 年 9 月 1 日	②設置部署	総務部
③相談員	(氏名) 〇〇 〇〇		
2 整備した病気治療休暇制度 (内容)			
①制度 対象者	対象者： 全社員 正社員 契約社員 パートアルバイト その他 () 適用条件： 勤続 6 か月以上 疾病の範囲： (1) 悪性新生物 (がん) (2) 精神および行動の障害 (3) 循環器系の疾患 (心筋梗塞、脳梗塞、くも膜下出血等) (4) 筋骨格系および結合組織の疾患 (腰椎椎間板ヘルニア等) (5) 特定疾患治療研究事業対象疾患 (難病) (6) その他前各号に準ずると会社が認める疾患		
②休暇日数	1 0 日 / 取得単位： 1 日 半日 1 時間 その他 ()		
③賃金	有給 (6 日目以降無給)		
④申請方法	3 日前までに人事担当者宛に申請書を提出		
3 テレワーク制度整備の有無 (いずれかに○)			
有り・無し			
本取組に関する担当者			
総務部事務担当 〇〇 〇〇			

※実績報告時に提出する実績報告書(様式第6号)別紙3の記載内容と一致させてください。